



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 石光商事株式会社
コード番号 2750 URL <http://www.ishimitsu.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石脇 智広
問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 吉川 宗利 (TEL) 078-861-7791(代表)
四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	29,867	△0.3	510	1.7	521	△6.1	367	△3.6
30年3月期第3四半期	29,961	2.2	502	14.1	554	19.0	381	126.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 398百万円(△7.0%) 30年3月期第3四半期 428百万円(△15.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	47.70	—
30年3月期第3四半期	49.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	23,850	8,525	35.0
30年3月期	22,206	8,207	36.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 8,338百万円 30年3月期 8,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,300	2.0	720	26.9	715	13.3	475	8.3	61.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	8,000,000株	30年3月期	8,000,000株
31年3月期3Q	291,991株	30年3月期	291,989株
31年3月期3Q	7,708,010株	30年3月期3Q	7,708,137株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の経済成長鈍化に伴い、一部企業の収益に変調が報じられているものの、総じて安定した雇用環境のもと、緩やかな回復傾向にあります。

しかしながら、欧州や米国における不安定な政治動向、中東及びアジア地域での地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況は続いています。

また、当社グループの主力マーケットである食品業界においては、消費回復傾向の落ち込みにより、引き続き厳しい経営環境が続いています。

為替相場は、期初から緩やかな円安傾向で推移しておりましたが、期末近くになり世界同時株安の影響により急激に円高へすすむなど不安定な値動きとなっております。

一方、コーヒー生豆相場は、期初の1ポンドあたり118.15セントからスタートし、主要生産国での安定した生産が見込まれ、小幅なレンジのなかで推移し、生産量増加とドル高の影響をうけて、一時100セント割れを見、12月末では101.85セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「Sプロジェクト」達成に沿って、前期に引き続き利益率の改善、経営体質の強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における売上高は29,867百万円（前年同期比0.3%減少）、営業利益は510百万円（前年同期比1.7%増加）、経常利益は持分法による投資利益の減少により521百万円（前年同期比6.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は367百万円（前年同期比3.6%減少）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー・飲料部門

1) コーヒー生豆

一般品は工業用及び業務用の原料としての販売が好調でした。また、プレミアム品においても、品質をはじめとする付加価値の高い原料へのニーズを捉え、業務用及び家庭用原料の販売が好調でした。

その結果、コーヒー生豆の売上高は前年同期比14.2%増加いたしました。

2) コーヒー加工品

レギュラーコーヒーは、大手得意先向けのコーヒーバッグで、原料から製品まで取り扱うようになったことで、受注が増え、売上が増加いたしました。家庭用パック製品の販売が伸び悩みました。

その結果、コーヒー加工品の売上高は、前年同期比1.3%減少いたしました。

3) 飲料事業

穀物茶、海外産その他茶葉の販売は順調にすすみましたが、主力の紅茶原料において、海外生産国の政治事情や品質事情に伴う安定供給懸念の影響により、国内飲料メーカー向けの販売が減少いたしました。また、果汁原料においても、大手得意先の商品変更の影響により販売が減少いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は前年同期比26.5%減少いたしました。

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は9,812百万円（前年同期比0.5%増加）となりました。

② 食品部門

1) 加工食品

フルーツ・野菜の加工品は、引き続き、ボランタリー・チェーンへの販売が順調に推移し、製菓ルートへの販売強化も継続しました。その結果、売上高は前年同期比3.8%増加いたしました。

イタリアン関連商品は、注力している低価格志向マーケット対応のトルコ産パスタ、スペイン産オリーブオイルが徐々に実を結び、また大手カフェチェーン向けのブラッドオレンジジュースの販売が好調でした。しかしながら、パスタ製品において大手顧客の取引が減少し、売上高は前年同期比14.4%減少いたしました。

メーカー商品は、ドライ食品において引き続き大手顧客の帳合変更の影響が大きく、売上高は前年同期比9.4%減少いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比7.2%減少いたしました。

2) 水産及び調理冷蔵

水産は、商品によって資源の枯渇による価格高騰や需要減少による相場の下落がありましたが、主力のエビ、タコの外食チェーン、量販店への販売が順調に推移いたしました。

調理冷蔵は、量販店向けの鶏肉加工品において、年末の需要ピークに向け販売強化に取り組みましたが、残念ながら昨年実績には届かず、また有力外食チェーンのメニュー入替による落ち込みをカバーできず、販売が減少いたしました。

その結果、水産及び調理冷蔵の売上高は前年同期比1.9%増加いたしました。

3) 農産

輸入生鮮野菜は、食品メーカー向けの剥き玉ねぎ、コンビニエンスストア向けのにんじん、レタスの販売が順調に推移いたしました。

農産加工品は、コンビニエンスストア向けの冷凍筍の販売が順調に推移いたしました。外食産業向け味付けレンコンや甘露煮などの栗加工品の販売は減少いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比9.1%増加いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は17,683百万円（前年同期比0.4%増加）となりました。

③ 海外事業部門

注力している酒類の輸出は順調に推移いたしました。香港、台湾などアジア向けの一般の食品類で厳しい競争の影響により販売が伸び悩みました。

その結果、海外事業部門の売上高は2,372百万円（前年同期比8.3%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は23,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,643百万円の増加となりました。これは主に期末日直近3カ月の売上高増加に伴う売上債権1,601百万円が増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は15,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,324百万円の増加となりました。これは主に仕入債務763百万円及び借入金559百万円が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は8,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円の増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益58百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益367百万円の増加に対し、配当金の支払い77百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,536,136	2,606,869
受取手形及び売掛金	7,515,872	9,117,724
商品及び製品	4,415,450	4,505,743
未着商品	876,721	817,586
仕掛品	16,179	4,499
原材料及び貯蔵品	69,530	85,922
その他	376,753	282,332
貸倒引当金	△2,960	△2,649
流動資産合計	15,803,682	17,418,028
固定資産		
有形固定資産	2,509,411	2,546,011
無形固定資産	293,493	260,806
投資その他の資産		
投資有価証券	3,287,954	3,234,740
その他	357,111	434,135
貸倒引当金	△44,724	△43,602
投資その他の資産合計	3,600,341	3,625,273
固定資産合計	6,403,246	6,432,090
資産合計	22,206,929	23,850,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,969,961	4,733,253
短期借入金	2,926,600	2,910,000
1年内返済予定の長期借入金	1,431,456	1,609,856
未払法人税等	141,232	88,833
賞与引当金	173,193	108,143
その他	1,602,563	1,725,634
流動負債合計	10,245,007	11,175,721
固定負債		
長期借入金	2,990,676	3,388,734
退職給付に係る負債	106,915	107,688
その他	657,146	652,289
固定負債合計	3,754,737	4,148,712
負債合計	13,999,744	15,324,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,674	357,674
利益剰余金	7,022,719	7,313,289
自己株式	△107,538	△107,540
株主資本合計	7,896,055	8,186,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,513	143,614
繰延ヘッジ損益	△71,715	△13,337
為替換算調整勘定	34,814	21,622
その他の包括利益累計額合計	124,612	151,898
非支配株主持分	186,516	187,162
純資産合計	8,207,184	8,525,686
負債純資産合計	22,206,929	23,850,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	29,961,147	29,867,830
売上原価	25,992,235	25,702,022
売上総利益	3,968,911	4,165,807
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	680,348	723,505
貸倒引当金繰入額	△1,341	△33
報酬及び給料手当	995,217	1,037,050
賞与引当金繰入額	71,012	95,693
その他	1,721,297	1,798,746
販売費及び一般管理費合計	3,466,535	3,654,962
営業利益	502,376	510,844
営業外収益		
受取利息	3,320	3,547
受取配当金	7,877	5,890
持分法による投資利益	50,631	14,302
受取賃貸料	15,930	15,680
その他	40,855	52,918
営業外収益合計	118,615	92,338
営業外費用		
支払利息	59,502	57,073
その他	6,499	25,062
営業外費用合計	66,002	82,135
経常利益	554,990	521,047
特別利益		
投資有価証券売却益	—	38,500
特別利益合計	—	38,500
特別損失		
固定資産売却損	3	1,523
固定資産除却損	1,280	2,997
貸倒引当金繰入額	—	400
特別損失合計	1,284	4,920
税金等調整前四半期純利益	553,705	554,627
法人税、住民税及び事業税	143,608	155,724
法人税等調整額	24,911	27,410
法人税等合計	168,520	183,135
四半期純利益	385,185	371,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,815	3,841
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,369	367,650

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	385,185	371,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,665	△12,488
繰延ヘッジ損益	30,198	58,377
為替換算調整勘定	△3,051	△1,545
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,281	△17,057
その他の包括利益合計	43,529	27,286
四半期包括利益	428,715	398,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424,899	394,936
非支配株主に係る四半期包括利益	3,815	3,841

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。